【様式２の２】

　地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業実施計画書（民間団体用）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 地域循環圏／エコタウン低炭素化促進事業(※地域循環圏かエコタウンのいずれかに○) |
| 事業実施者（組織名） |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者（組織名） |  |
| 共同事業の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 総事業費（千円） | 該当年度 | 翌年度（該当者のみ） | 合計 | 事業期間 |
|  |  |  | １年ｏｒ２年 |
| 補助金所要額（千円） | 該当年度 |  |  |  |
|  |  |  |
| <事業計画> |
| ○記入上の注意以下の項目について、簡潔にわかりやすく記入してください。複数年度に渡る事業を計画している場合は、年度別に事業を記載してください。【事業の基本方針】※対象地域内の自治体の定めるエコタウン等の計画に沿うよう留意し、事業の基本方針及び目的を記入してください。また、事業内容の当該自治体への報告の有無について記入してください。【事業実施場所の情報及び事業完了後に将来導入しようとする設備】※事業を行おうとする地域の静脈施設の集積状況について記入してください。※本事業による検討を経て導入を予定している規模及び設置場所等について記入してください。　現時点で明確になっていない場合は、想定レベルで記入してください。【事業実施方法】※既存の情報を踏まえて、F/S又は事業化計画策定のために実施することとしている具体的な調査事項、調整事項、検討事項等の内容及びそれらの実施方法を記入ください。【事業計画・スケジュール】※F/S又は事業化計画が策定されるまでの計画を記入ください。なお、地域の都市計画と整合を図るよう留意してください。【事業目標】※なるべく具体的に、可能な限り数値等を用いて目標を示してください。 |
| <事業の効果・有望性を踏まえた展望>　 |
| 当該事業の効果・有望性を踏まえた展望について簡潔に記載してください。また、現時点での事業資金の見込額及びその資金の調達方法について、可能な限り具体的に記入してください。 |
| ＜事業の効果・事業の意義＞ |
| 【ＣＯ２の削減効果】 ※【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定した年間のＣＯ2削減量を記入してください。　ＣＯ２削減量　　・・・ｔ-CO2/年【ＣＯ２削減効果の算定根拠】次のいずれかの方法により算定してください。①エコタウン内で行う、比較的広域で行う廃棄物等のリサイクル事業については、循環資源のリサイクル及び低炭素化に関する効果算出ガイドライン（Ver. 1.0）（平成28年3月環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室）において使用するエクセルファイル（「エコタウンCO2削減効果算出シート」）により算定した上で、同ファイルを添付してください。地域循環圏形成のために、住民や地域にとって身近であり、比較的狭い地域で行う廃棄物等の３Ｒ事業については、3R行動見える化ツールにより算定した上で、同ファイルを添付してください。②①の方法で算出ができない場合は、①以外の手法により申請者が算定する（ベースライン及びバウンダリを明確に示すこととし、具体的算定資料も添付すること。）。別添の「基本的な二酸化炭素削減量の考え方」に基づき算出してください。ガイドラインのＵＲＬ：　　http://www.env.go.jp/recycle/ecotown/見える化ツールのＵＲＬ：　http://www.env.go.jp/recycle/circul/3r\_visu-tool.html* + ガイドライン及び見える化ツールは、財団ＨＰからも確認できます。

<http://www.jwrf.or.jp/a16330.html>【ＣＯ２削減コスト】※【ＣＯ2削減効果】に記入したCO2削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔCO2）について、イニシャルコスト及びランニングコストの別に記入してください。ＣＯ２削減コスト・イニシャルコスト　・・・円/t-CO2・ランニングコスト　・・・円/t-CO2【ＣＯ２削減コストの算定根拠】※【ＣＯ２削減コスト】に記入した算定根拠を記入してください。　 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入してください（別紙添付でも可）。　２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表事業者と共同事業者の役割分担を明確にしてください。 |
| ＜関連する事業についての取組状況／今後の計画＞ |
| 本事業の申請者が、ＣＯ２の排出を削減する事業に既に取り組んでいる場合、又は、今後取り組むことを計画している場合に、その取組内容を簡潔に記入してください。 |
| ＜関連する事業についての他の助成制度の申請について＞ |
| 他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入してください。 |
| ＜資金計画＞ |
| ＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 |
| ＜添付資料＞ |
| 　事業計画を説明するにあたって必要な書類を添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。